

柳川・みやま地域循環型社会形成推進地域計画  
(第2期)

柳川市  
みやま市  
有明生活環境施設組合

令和2年11月20日  
令和3年6月1日  
令和3年12月2日  
令和4年12月22日  
令和5年2月24日

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

構成市町村名	柳川市、みやま市
面積	182.00 km <sup>2</sup>
人口	102,195 人（令和2年3月31日現在）
対象要件	人口（5万人以上）、過疎地域

（内訳）

市町村名	柳川市	みやま市
面積	76.88 km <sup>2</sup>	105.12 km <sup>2</sup>
人口	65,265 人	36,930 人
ごみ処理	○（対象）	○（対象）
し尿処理	△（一部対象外）	○（対象）

※ 対象地域図を添付（添付資料1）

※※ 柳川市のし尿処理は、大川柳川衛生組合（構成市：大川市、柳川市）で別途処理を行っているため、これらは本計画の対象外とし、柳川市単独で実施する合併処理浄化槽整備及び下水道事業のみ、本計画に記載する。

### (2) 計画期間

本計画は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間の計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

#### ア 地域の特性

柳川・みやま地域は、福岡県南西部に位置する柳川市とみやま市から構成されており、北は大川市、大木町、筑後市、東は八女市、南は大牟田市に接し、西は有明海に面している。また、南東部では熊本県玉名郡南関町及び和水町とも隣接している。

本地域の大部分は、古くから開拓・干拓された大小規模の干拓地が魚鱗状に広がる海面干拓地帯である。標高は0～約6mの平坦な低地となっており、0°から3°の緩やかな傾斜で有明海に向かって広がる田園地帯となっている。地層は砂、粘土、礫（れき）からなる沖積層で、表土以下10数メートルには、極めて軟弱で含水比の高い「有明粘土層」が分布している。また、本地域の中央には矢部川が流れ、その支流である沖の端川、飯江川など生活用水や農業用水の水資源に恵まれている。

## イ ごみ処理に関する基本的な方向性

本地域のごみ処理は、現在、柳川市は「柳川市クリーンセンター」で、みやま市は「みやま市清掃センター」でそれぞれ行っている。しかし、両施設ともに老朽化が著しかったため、柳川市とみやま市で共同してごみ焼却施設を建設し、令和4年3月より本稼働を開始した。

また、ごみ減量及び資源ごみのリサイクルの推進のため、みやま市では、ごみの発生抑制を最優先とし、次いで再使用、再生利用の順位で、徹底したごみの減量、資源化に取り組んでいる。

今まで焼却されていたごみの中で、生ごみをはじめ、古紙、プラスチックごみ、紙おむつ等の資源ごみを分別することにより、循環型のまちづくりによる市民の環境に対する意識の高揚など多角的な側面を持っている。

柳川市では、現在、資源物処理を民間委託しているが、リサイクルの一層の推進を目指し、新たなリサイクル施設を整備する計画である。

また、ごみ処理施設から発生する焼却残さ等に関しては、柳川市は、焼却残さはセメント原料化及び民間最終処分場への埋立、不燃物は「橋本不燃物処理場」へ埋立を行っている。みやま市は、「みやま市一般廃棄物埋立処分地施設」へ埋立を行っているが、みやま市一般廃棄物埋立処分地施設は、埋立容量のひっ迫に伴い、埋立処分地施設の整備を行っており、みやま市一般廃棄物埋立処分地施設の2期工事が令和2年度に完了した。これにより、1期埋立処分地の埋立完了に併せて、2期埋立処分地への埋立を開始する。

循環型社会形成を推進するため、ごみ処理基本計画に掲げている目標を達成するとともに、住民・事業者がごみ排出者としての責任を果たし、さらに、住民・事業者・行政とが連携して、ごみ減量化・リサイクルを推進していく。

環境問題が深刻化する中、地球規模で環境に対する意識が高まっており、企業活動や農業分野においても環境に配慮した生産活動が展開されています。また、日常生活の中でごみや廃棄物の発生を抑制するとともに、資源の回収や再生に取り組むなど、環境問題は一人ひとりが自らの生活様式に起因するという意識を高めていくことが求められています。さらに、東日本大震災における教訓から、地域においても再生可能なエネルギーの自給に向けた取組や、持続可能なライフスタイルの実現など、環境に配慮した対応が必要とされています。

## ウ 生活排水に関する基本的な方向性

生活排水処理の基本として、水の適正利用に関する普及啓発のほか、生活排水の処理施設を逐次整備していくこととし、処理施設の基本方針は次のとおりである。

みやま市山川町、高田町の全域を公共浄化槽等整備推進事業により合併処理浄化槽で整備し、みやま市瀬高町の人口密集地域においては、集合型処理施設及び浄化槽設置整備事業で整備する。瀬高町のその他の地域については、浄化槽市町村型整備推進事業により合併処理浄化槽で整備する。

柳川市では、公共下水道事業計画区域以外の区域について、浄化槽設置整備事業の計画区域として整備する。みなし浄化槽及びくみ取り便槽を設置している家庭については、生活排水の浄化処理を進めるため、個別の事情を勘案しつつ、合併処理浄化槽への転換を指導する。

### (4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

本地域のごみ処理のうち、可燃ごみについては、有明生活環境施設組合が建設する新ごみ焼却施設にて、令和4年3月1日より稼動を開始し、共同処理を実施していく計画としている。その他の処理については、現状の処理体制を維持していく。

し尿及び浄化槽汚泥の処理に関して、柳川市は、本対象地域とは別に大川市と設立している大川柳川衛生組合の所管のもと、広域的に実施している。みやま市は、生活排水処理について、引き続き現状の処理体制を維持していく。

### (5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

柳川市では、容器プラ及び製品プラの一括回収をしており、容器プラは容器協に引き渡し、製品プラについては、PP・PS・PEを対象に油化再生に取り組んでおり、今後も廃プラスチックのリサイクル事業を継続していく。

みやま市では、平成23年度より廃プラスチックの混合収集を開始している。製品プラについては、PP・PS・PEを対象に油化再生に取り組んでおり、今後も廃プラスチックのリサイクル事業を継続していく。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 一般廃棄物の処理の現状

中間処理のうち、焼却量は 21,743 トンである。

中小事業者から排出される産業廃棄物のうち廃プラスチック等については、一般廃棄物の処理に支障のない範囲で、併せ処理を行っている。

施設整備については、有明生活環境施設組合で建設しているごみ焼却施設が、令和 4 年 2 月末に完成し、3 月より本稼働を開始した。また、みやま市一般廃棄物最終処分場施設の 2 期工事が令和 2 年度に完了している。

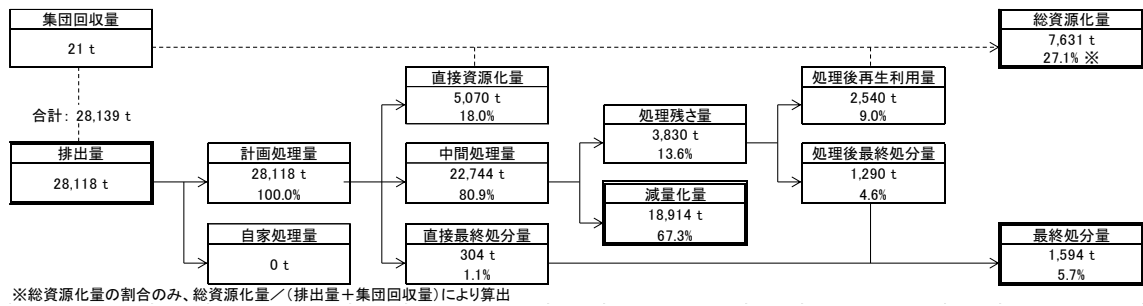


図 1 一般廃棄物の処理状況フロー

## (2) 生活排水の処理の現状

令和元年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 2 のとおりである。

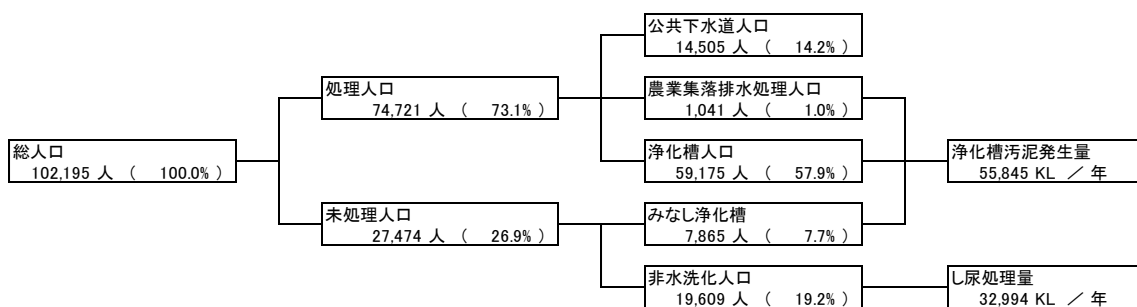


図 2 生活排水の処理状況フロー

### (3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会形成の推進を目指し、表 1 のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

参考として、31 ページに現状と目標のトレンドグラフを添付する。

表 1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標		現状 (割合※1) (令和元年度)	目標 (割合※1) (令和8年度)
人口		102,195 人	94,221 人 ( -7.80% )
総排出量※4		28,139 トン	26,911 トン ( -4.36% )
1人1日当たりの排出量※5		754 g/人・日	783 g/人・日 ( 3.85% )
排出量	事業系ごみ	総排出量	4,879 トン ( 8.40% )
		資源ごみ量	364 トン
		1事業所当たりの排出量※2	1.00 トン/事業所 ( 13.00% )
	家庭系ごみ	総排出量	23,239 トン ( -7.53% )
		資源ごみ量	5,364 トン ( 22.28% )
		1人当たりの排出量※3	175 kg/人 ( -9.71% )
1人1日当たりの排出量※6		479 g/人・日 ( -9.39% )	
再生利用量	直接資源化量	5,070 トン ( 18.0% )	6,503 トン ( 24.3% )
	総資源化量	7,631 トン ( 27.1% )	8,942 トン ( 33.2% )
	再生利用率	27.1 %	33.2 %
集団回収量	集団回収量	21 トン	134 トン
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	0 MWh	7,040 MWh
減量化量	中間処理による減量化量	18,914 トン ( 67.3% )	15,472 トン ( 57.8% )
最終処分量	埋立最終処分量	1,594 トン ( 5.7% )	2,497 トン ( 9.3% )

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = [(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)] / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = [(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)] / (人口)

※4 (総排出量) = (事業系ごみ総排出量) + (家庭系ごみ総排出量) + (集団回収量)

※5 (1人1日当たりの排出量) = (総排出量) / (人口) / 365 日 × 10<sup>6</sup>

※6 (1人1日当たり家庭から排出されるごみの量) = [(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)] / (人口) / 365 日 × 10<sup>6</sup>

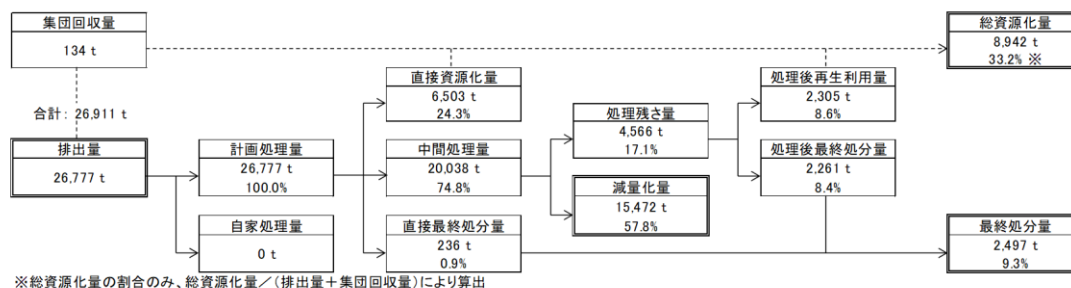


図 3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

#### (4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げるとおり、合併処理浄化槽等の整備を進めていくものとする。

参考として、31ページに現状と目標のトレンドグラフを添付する。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		令和元年度実績(%)	令和8年度目標(%)
処理形態別人口	公共下水道	14,505 人 ( 14.2% )	16,427 人 ( 17.4% )
	農業集落排水施設等	1,041 人 ( 1.0% )	955 人 ( 1.0% )
	浄化槽	59,175 人 ( 57.9% )	63,029 人 ( 66.9% )
	みなし浄化槽	7,865 人 ( 7.7% )	5,801 人 ( 6.2% )
	未処理人口	19,609 人 ( 19.2% )	8,009 人 ( 8.5% )
	合計	102,195 人 ( 100.0% )	94,221 人 ( 100.0% )
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	32,994 キロリットル	27,000 キロリットル
	浄化槽汚泥量	55,845 キロリットル	60,798 キロリットル
	合計	88,839 キロリットル	87,798 キロリットル

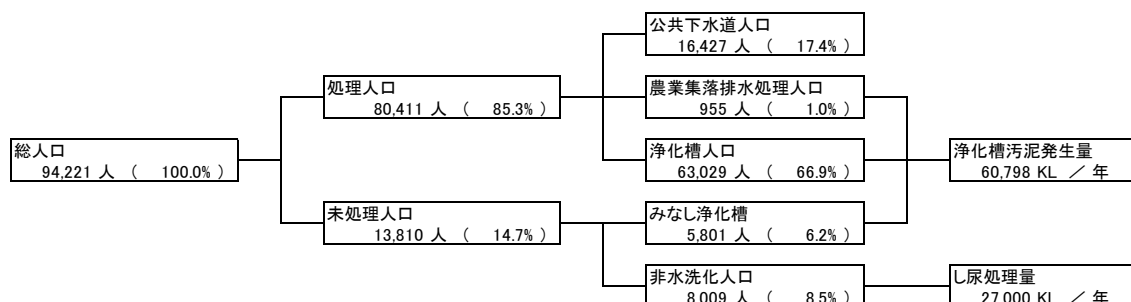


図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー



### 3 施策の内容

#### (1) 発生抑制、再使用の推進

##### ア 有料化（ごみ減量に取り組む市民が報われる、ごみ処理料金体制）

###### 【柳川市】

可燃ごみの発生抑制のため、「分別するほど得をする」仕組みを構築し、分別によるごみ減量を推進する。具体的には、可燃ごみ袋を値上げする代わりに資源物専用袋を値下げし、分別するほど、家計にも市の財政にも優しい仕組みとする。

###### 【みやま市】

生ごみの資源化を推進するため、家庭から排出される生ごみは無料で回収する。回収した生ごみでメタン発酵発電を行い、消化液を液肥として利用する。液肥を利用した有機肥料栽培の推進とブランド化、及び市内農家の肥料代負担の軽減を図る。

生ごみ資源化に合わせて、ごみ処理料金の見直しをしており、ごみ収集用の指定袋の価格は、もやすごみと資源ごみとの間の価格差をもうけ、分別に積極的に取り組む市民が報われる料金体制としており、分別をすることのメリットを周知していく。

##### イ 環境教育、普及啓発、助成（家庭、地域による減量・リサイクル活動の推進）

###### 【柳川市】

###### <集団回収の奨励>

集団回収は、紙類等の資源化の促進や地域の子どもたちの環境教育等の効果が期待できるため、今後も、実施団体の拡大・育成に努めていく。

###### <住民・事業者・行政の三者による連携の促進>

適正なごみ処理や減量化・資源化を推進するためには、住民・事業者・行政の三者による連携が重要であるため、情報共有や出前講座などの啓発事業を積極的に実施し、連携を促進する必要がある。

###### <生ごみ処理機器等購入設置助成制度の利用促進>

近年、生ごみ処理機器等の購入助成件数が横ばいの状況となっていることから、今後、家庭での生ごみ処理を見直し、購入助成制度を利用してもらうために市の広報やホームページ等により、周知に努めていく。

###### 【みやま市】

###### <環境学習や普及啓発活動の協働>

###### ① 市民・事業者向けへのごみ排出抑制の普及

家庭や事業所からごみとなるものを排出しないようにするための具体的な方法を伝え、発生抑制・排出抑制の普及を図るため、ごみ減量を推進するリーダー養成講座や、ごみ減量ワーキンググループを設置する。

また、清掃センターにおける事業系の持ち込みでのチェック（事業系ごみ

検査)を行い、ごみ排出抑制の指導を進める。

② 環境に関する情報の共有

本計画や計画の進捗状況、その他環境に関する情報を広報やホームページ等で周知徹底を図り、情報の共有を図る。

③ 小中学校での環境学習の推進

教育委員会と連携し、ごみや環境について体系的に学習できるようにする。

④ 出前講座の充実

ごみ減量・資源化について具体的な方法等を理解してもらうために、地域や学校での出前講座を進める。出前講座は市役所だけではなく、市民自ら説明を行うリーダーを育成し、市民と協働して実施することを検討する。なお、説明を委託する方法等も検討する。

<市民、事業者、行政の協働の推進>

計画を推進するために市民・事業者・行政の責任を明確にし、協働の場所づくりを進める。環境衛生組合連合会活動と連携し、環境講演会の開催や、地球温暖化防止活動推進員、エコサポーター等市民との協働で、環境にやさしいみやま市づくりを進める。

<リサイクル広場の設置等、ごみ減量の取り組みを協働の推進>

① イベントにおけるごみの減量

イベント時のごみの減量を図るため、リユース食器等の利用や分別ステーションを設ける等の「イベント時のルール」を定めて広めていく。

② リサイクル広場の設置

だれでも資源を持ち込める「リサイクル広場」を、専門のリサイクル業者とも連携し設置を検討する。

③ 個人情報に配慮した事業所紙ごみ回収組織の立ち上げ

事業所等から排出される紙ごみは、「個人情報」を理由に、燃やすごみに出されている場合が多くある。個人情報保護と資源化を両立させるため、事業所紙ごみ回収組織を立ち上げ、経費の削減と個人情報に配慮した紙ごみ回収システムの確立を目指す。

④ 廃棄物減量等推進員制度の新設

分別収集やごみの分別方法について、市民への説明やごみ減量の啓発を行う「ごみ減量推進員」制度を新設する。推進員講習会を開催し、推進員の育成を図る。事業者へも受講を呼び掛ける。

## ウ マイバック運動・レジ袋対策

### 【柳川市】

現在、レジ袋等のプラスチックごみ削減については、出前講座や広報誌において、リデュースの最重要性を周知徹底している。

これに併せて、県が実施するマイバックキャンペーン等の取り組みと連動することにより、レジ袋のさらなる削減を図る。

### 【みやま市】

プラスチックごみを減らすため、過剰な包装の商品を購入しないようにPRを行う。レジ袋の削減のためにマイバッグの普及を図るとともに、小売事業者への働きかけを引き続き行う。

## エ ごみ分別の推進（家庭での取り組み）

### 【柳川市】

#### <リサイクル率の向上のための取組の推進>

#### ① 家庭系ごみの可燃ごみに混入している資源物の分別の徹底

家庭系ごみのうち、可燃ごみの中に混入している資源物（再利用できる紙類やプラスチック類など）について、分別の徹底を図る。また、資源物の分別状況や可燃ごみに混入している資源物の調査などを定期的実施し、結果について住民に周知を図るなど、適正な分別を促進するための取組を強化していく。

#### ② 資源物を出しやすい環境づくり

資源物の分別推進のために、資源物回収頻度の増加を図るとともに、地域の実情に応じて集団回収、分別収集、拠点回収、店頭回収やリサイクルショップの活用等の多様な選択肢を設けるなど、住民が資源物を出しやすい環境づくりに努める。

#### ③ 生ごみ等のバイオマス資源の減量化・資源化

現在、資源として分別していない生ごみ等のバイオマス資源の減量化・資源化について研究を進めていく。

#### <家庭系ごみ排出量の抑制>

家庭系ごみの更なるごみ減量化のために、家庭でできる排出抑制の取組の普及啓発や生ごみ処理機器等の普及促進、マイバッグ運動の推進などにより、住民のごみ減量の意識をより高めていく。

### 【みやま市】

#### <プラスチックごみの減量・資源化を推進>

プラスチックごみの分別方法を、市民に分かりやすい方法で周知する。

容器包装以外のその他のプラスチック（プラスチック衣装ケース等）は、油化原料としてリサイクルする。

#### <古紙収集に「戸別回収」を継続する>

紙ごみの資源化を推進するため、古紙収集は、戸別回収を継続して行う。

現在行っている、小中学校の廃品回収の雑紙回収支援事業を拡充し、市民の自主的な活動をサポートする。

#### <木質系粗大ごみの資源化を推進>

家具等の木質系粗大ごみは、清掃センターで焼却せず、市内処理業者へ処理を委託し、木質チップとして、木質発電施設での資源化を図り、経費及び温室効果ガスの節減、最終処分場の延命化を図る。

#### <家庭から出る生ごみやプラスチック以外のごみの減量・資源化の推進>

##### ① 個人の取り組みを促す仕組みの導入

ごみ減量・資源化に取り組む市民や団体を表彰する等、個人や団体が取り組みやすい環境づくりに努める。

##### ② 生ごみの水切りの徹底

生ごみは水分率が80%以上あるといわれている。家庭や飲食店での水切りを進めるためのPRを行う。また、水切り用具等の普及に努める。

##### ③ 分別資源回収の促進

地域分別資源回収は、ごみ減量という観点だけでなく、地域コミュニティの活性化にも寄与しており、今後とも積極的に推進していく。

### オ 事業所ごみへの対応

#### 【柳川市】

#### <事業系ごみ排出量の抑制>

事業系ごみについては、事業者が自らごみを減量化・資源化し、適正に処理する義務があることを周知・徹底していくとともに、業種に応じたごみの排出抑制・資源化方法について指導・啓発を行うなど、自主的なごみ減量化の取組を誘導していく。

また、事業所用指定ごみ袋の導入について検討する。

#### 【みやま市】

#### <事業系のごみ減量・資源化の推進>

##### ① 大・中規模事業者での減量・リサイクルの推進

市の清掃工場に持ち込まれて処理されている事業系の可燃ごみを減量するため、大・中規模事業者のごみ減量・資源化を進める。特に、大規模事業者に対しては「減量計画書」(廃棄物の減量及び再利用に関する計画)作成の義務付けを開始する。

また、製造・販売事業者は、拡大生産者責任の考えに則り、資源として再利用できる材料を使った製品の開発、商品の販売を行うように指導する。

##### ② 個人情報の入った古紙の共同処理推進

個人情報が入った古紙等の機密文書は、燃やすごみとして処理されている場合が多いのが現状である。機密性を担保しながら共同処理によりリサイクルを進める。

③ 生ごみの資源化を推進

飲食店やスーパー等から排出される生ごみは、事業者に対して、生ごみのメタン発酵発電施設建設の情報を提供し、事業系生ごみの資源化推進を図る。

④ 小規模事業者の資源回収の促進

少量の資源しか排出しない小規模事業者等の資源回収を促進するための仕組みづくりを進める。

## カ 生活排水対策

### 【柳川市】

令和元年度において、公共下水道、合併処理浄化槽等の污水处理施設の整備状況は（生活排水処理率：水洗化・生活雑排水処理人口／計画処理区域内人口）は約80%となっている。今後も公共下水道や合併処理浄化槽の普及を推進するとともに、掘割の水質改善や水環境保全に関する広報・啓発活動、環境教育を積極的に行っていく。

### 【みやま市】

令和元年度において、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の污水处理施設の整備状況（生活排水処理率：水洗化・生活雑排水処理人口／計画処理区域内人口）は約60%となっている。今後も公共下水道や合併処理浄化槽の普及を推進するとともに、水環境の回復、保全に関する広報・啓発活動、環境教育を積極的に行っていく。

## (2) 処理体制

### ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

#### 【柳川市】

##### <収集・運搬の利便性の向上>

生活介助を要する障害者や高齢者などがいる世帯に対する収集・運搬体制等、多様化する住民のニーズについて把握し、収集・運搬の利便性の向上に努める。特に、今後、高齢化の進展により、ごみ排出が困難な世帯等が増加するものと見込まれることから、対策を講じていく。

##### <収集・運搬の効率性・安定性の向上>

資源物として分別する品目の追加及び宅地開発や道路新設改良等による収集・運搬体制の変更・追加を適宜行っており、今後も効率性・安定性の向上に努める。

##### <不燃物、資源物を対象とするリサイクル施設の整備>

不燃物（缶・金属類、びん・ガラス類）、資源物（プラスチック製容器包装、ペットボトル、紙パック、新聞紙、段ボール、雑紙、雑誌類、衣類・毛布）、小型家電等を対象としたリサイクル施設を新たに整備する。

#### 【みやま市】

##### <少子・高齢化社会に対応した、ごみ収集体制の構築>

###### ① 高齢世帯・子育て世帯のごみ処理援助システム

市役所内の廃棄物関連と福祉関連及び子育て関連の部署が連携し、高齢者世帯や子育て世帯のごみ処理援助を構築する。

###### ② 紙おむつ分別収集

紙おむつの分別収集を行い、少子高齢化社会に貢献する。

##### <ビン・缶や金属、ガラス等を分別し、資源化する総合資源化施設の整備>

市民が資源物を出しやすい環境を整えるため、校区リサイクル広場を整備し、資源化するストックヤードについては、生ごみ・し尿汚泥メタン発酵施設に併設し総合資源化施設として整備する。

## イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

### 【柳川市】

#### <処理体制>

事業系一般廃棄物については、現在、家庭系ごみの分別区分に準じて、事業者がごみ処理施設へ直接搬入するか、許可業者に依頼して搬入することとしており、今後もこの体制を継続していく予定である。

### 【みやま市】

#### <処理体制>

事業系一般廃棄物については、現在、家庭系ごみの分別区分に準じて、事業者がごみ処理施設へ直接搬入するか、許可業者に依頼して搬入することとしており、今後もこの体制を継続していく予定である。

#### <製造・流通事業者にごみ発生抑制を働きかけ>

製造、販売事業者は商品の製造、販売時に過剰な包装（レジ袋を含む）を抑制していくように働きかける。またレジ袋の削減のためにマイバッグ・マイバスケット等の普及にも努める。

#### <事業者の自主的なごみ減量・資源化の取り組みを促す制度を設ける>

##### ① 優良事業者の表彰・社名公表制度

ごみ減量・リサイクルに積極的な事業者を表彰し、公表する制度を設ける等、事業者が取り組みやすい環境づくりを目指す。

##### ② 事業系ごみ処理手数料の検討

事業系の持ち込み手数料が周辺市町村よりも安いと、他の市町村のごみが持ち込まれる恐れがある。また、ごみ処理料金が高くなると発生抑制の効果がいっそう高まるといわれている。

更に、民間の廃棄物処理事業者の事業圧迫につながる面もあり、以上の観点から、事業系ごみ処理手数料の検討を行う。

#### <近隣自治体との協力を進めるとともに、広域連携を図る>

災害に備えて近隣市町と広域相互支援を進める。

## ウ 一般廃棄物処理施設であわせて処理する産業廃棄物の現状と今後

### 【柳川市】

現在は産業廃棄物の受け入れは行っておらず、当面は産業廃棄物の受け入れを行う予定はない。

### 【みやま市】

現在、市内の中小事業者から排出される廃プラスチック等 9 品目については、併せ処理を行っているが、今後は清掃センターの老朽化に伴い、事業所訪問等により指導を行い、受け入れを少なくしていくよう見直しを行う。

また、有明生活環境施設組合で建設する焼却施設では、受け入れは計画していない。

## エ 生活排水の現状と今後

### 【柳川市】

生活排水処理については、引き続き、公共下水道事業計画区域以外の区域について、合併処理浄化槽の整備を進めていく。

し尿・浄化槽汚泥の処理については、大川市及び柳川市で構成される大川柳川衛生組合のし尿処理施設において、引き続き処理を行っていく。

### 【みやま市】

生活排水の処理については、引き続き、公共下水道認可区域や農業集落排水処理認可区域以外で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

し尿・浄化槽汚泥の処理については、生ごみ・し尿・浄化槽汚泥などバイオマスを資源としたメタン発酵発電液肥化施設にて資源化し循環型社会の形成を推進する。



## オ 今後の処理体制の要点

### 【有明生活環境施設組合】

#### <ごみ処理施設の整備>

有明生活環境施設組合が建設する新たなごみ処理施設は、令和4年3月に稼働する。ごみ処理施設では環境負荷の少ない効率的なエネルギーの回収を進める。

将来も、安全に安定してごみ処理ができる体制を構築するとともに、効率的な組織で経費の節減を図る。

### 【柳川市】

#### <リサイクル施設の整備>

不燃物（缶・金属類、びん・ガラス類）、資源物（プラスチック製容器包装、ペットボトル、紙パック、新聞紙、段ボール、雑紙、雑誌類、衣類・毛布）、小型家電等を対象としたリサイクル施設を新たに整備する。

### 【みやま市】

#### <生ごみ・し尿汚泥から液肥とエネルギーを取り出すメタン発酵発電施設の建設>

ごみの重量比35%を占める生ごみを資源化することにより、有明生活環境施設組合で建設する焼却施設の規模を縮小し、液肥による農業振興、メタン発酵発電による地域エネルギーの創出を進める。施設建設に当たっては、生ごみ回収や液肥利用の市民理解を得ながら進める。

#### <現有ストックヤードの有効利用>

不燃性粗大ごみ、金物類、ガラス類を対象とした現有ストックヤードを継続して利用する。

#### <プラスチックごみを資源化するために総合資源化の研究を進める>

分別収集したプラスチックごみを、容器包装プラスチックとして資源化できるもの、RPF（プラスチックごみ燃料）として利用できるもの、油化するもの等、全て資源化するための研究を、地域循環圏形成モデル事業（環境省）により大木町、柳川市及び近隣市と連携し行い、プラスチックごみを資源化するために総合資源化の研究を進める。

表3 柳川・みやま地域の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

(現状/令和元年度)

柳川市			
分別区分	処理方式	処理施設等	処理実績(トン)
可燃ごみ (可燃性粗大含む)	焼却	柳川市 クリーンセンター	12,143
ガラス・陶磁器類	埋立	大和干拓最終処分場	291
土石類	埋立	橋本不燃物処分場	150
不燃性 資源物	リサイクル	民間委託	缶類
			その他の金属
			不燃粗大ごみ
		両開不燃物 中間処理場	生きびん
			その他のびん
			乾電池・蛍光管
			小型家電
可燃性 資源物	リサイクル	民間委託	プラスチック製容器包装
			ペットボトル
			紙パック
			新聞紙
			段ボール
			雑がみ
			雑誌類
			衣類・毛布
			草木(公共施設)
集団回収			21
合計			14,945

(今後/令和8年度)

柳川市			
分別区分	処理方式	処理施設等	処理実績(トン)
可燃ごみ (可燃性粗大含む)	焼却	新設ごみ処理施設	10,248
ガラス・陶磁器類	埋立	大和干拓最終処分場	228
土石類		橋本不燃物処分場	111
不燃性 資源物	リサイクル	民間委託	缶類
			その他の金属
			不燃粗大ごみ
		新設リサイクル 施設	生きびん
			その他のびん
			乾電池・蛍光管
			小型家電
可燃性 資源物	リサイクル	新設リサイクル施設 及び民間委託	プラスチック製容器包装
			ペットボトル
			紙パック
			新聞紙
			段ボール
			雑がみ
			雑誌類
			衣類・毛布
			草木(公共施設)
集団回収		民間委託	134
合計			14,007

みやま市

みやま市				
分別区分	処理方式	処理施設等	処理実績(トン)	
可燃ごみ	焼却	清掃センター	粗大ごみ	
			燃やすごみ	
生ごみ	メタン発酵	メタン発酵施設	1,234	
粗大ごみ(木質系)	リサイクル	清掃センター	28	
紙おむつ			192	
紙類			新聞紙	
			雑誌	
			段ボール	
			紙パック	
			衣類	
ペットボトル			51	
プラスチック類			YKクリーン	319
不燃粗大			72	
金物類	アルミ			
	スチール			
	雑金物			
	小型家電			
蛍光管	清掃センター	4		
ビン類	無色ビン			
	茶色ビン			
	その他の色のビン			
	生きビン			
その他のガラス	埋立	最終処分場	154	
合計			8,315	

みやま市

みやま市				
分別区分	処理方式	処理施設等	処理実績(トン)	
可燃ごみ	焼却	新設ごみ処理施設	粗大ごみ	
			燃やすごみ	
生ごみ	メタン発酵	メタン発酵施設	1,400	
粗大ごみ(木質系)	リサイクル	民間委託	30	
紙おむつ			230	
紙類			新聞紙	
			雑誌	
			段ボール	
			紙パック	
			衣類	
ペットボトル			47	
プラスチック類			YKクリーン	300
不燃粗大			61	
金物類	アルミ			
	スチール			
	雑金物			
	電化製品			
蛍光管	清掃センター	4		
ビン類	無色ビン			
	茶色ビン			
	その他の色のビン			
	生きビン			
その他のガラス	埋立	最終処分場	125	
合計			7,520	

### (3) 処理施設等の整備

#### ア 廃棄物処理施設

上記(2)の統一化後の分別区分及び処理体制を行うため、表4のとおり必要な施設整備を行なう。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間	国土強靱化計画に事業記載の有無
1	マテリアルリサイクル推進施設	柳川市資源物貯留施設	約9 t/日	柳川市橋本町	R4~R5	—
2	エネルギー回収型廃棄物処理施設	有明生活環境施設組合クリーンセンター	92 t/日	柳川市橋本町	R3	—
3	エネルギー回収型廃棄物処理施設	柳川市クリーンセンター	100 t/日	柳川市佃町 解体予定	R4~R5	—
4	エネルギー回収型廃棄物処理施設	みやま市清掃センター	50 t/日	みやま市瀬高町 解体予定	R5~R6	—

※現有処理施設の概要を添付（現有施設名・種類、処理する廃棄物、処理能力、所在地、竣工年数等及び施設の概要について一覧表としたもの）

（整備理由）

事業番号1 資源ごみリサイクルの向上

事業番号2 現有処理施設の老朽化及び広域的な処理体制構築のための更新

事業番号3 現有処理施設の解体

事業番号4 現有処理施設の解体

## イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表5のとおり行う。

表5 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	自治体名	事業	直近の整備基数 (R元年)	整備計画基数	整備計画人口	事業期間	国土強靱化計画の記載の有無
6	柳川市	浄化槽設置整備事業	237	1,200	3,084	R3～R7	柳川市国土強靱化地域計画
		公共浄化槽等整備推進事業	0	0	0	-	柳川市国土強靱化地域計画
		合計	237	1,200	3,084		
7	みやま市	浄化槽設置整備事業	20	150	450	R3～R7	—
		公共浄化槽等整備推進事業	126	750	2,250	R3～R7	—
		合計	146	900	2,700		

## (2) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表 6 のとおり計画支援事業を行う。

表 6 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	(仮称) 柳川市リサイクルセンターの整備に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	R3
	(仮称) 柳川市リサイクルセンターの整備に係る基本設計等事業	基本設計等	R3
32	柳川市クリーンセンターの解体に係る調査・設計等事業	解体工事事前調査、基本設計等	R3
33	みやま市清掃センターの解体に係る調査・設計等事業	解体工事事前調査、基本設計等	R4
34	みやま市清掃センターストックヤードの整備に係る調査・設計等事業	跡地地盤調査、実施設計等	R6~R7

## (5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

### ア 再生利用品の需要拡大事業

#### 【柳川市】

柳川市では、大川市と共同で設立している大川柳川衛生組合において、し尿及び浄化槽汚泥から製造された肥料を年間約90t、バイオマス燃料を年間約3t、安価で販売しており、肥料に関しては、様々なイベントにおいて、年間約11tの無料配布を行い、再生肥料製品の利用の推進を実施し、今後も引き続き、農家及び一般家庭への肥料として普及推進する。

また、可燃ごみ削減のため、事業所等から排出される生ごみのたい肥化について検討しており、関連団体等と今後協議を進めていく。

### イ 廃家電・使用済み小型家電のリサイクルに関する普及啓発

#### 【柳川市】

廃家電・使用済み小型家電のリサイクルについては、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行う。

### ウ 不法投棄防止対策

#### 【柳川市・みやま市】

不法投棄は生活環境や自然環境に悪影響を及ぼすことから、不法投棄パトロールを強化するとともに、住民や事業者に対する広報・啓発に努めるなど、対策を徹底し、地域一体となって不法投棄をさせないまちづくりを推進する。

### エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

#### 【柳川市・みやま市】

災害により大量の廃棄物が発生した場合に備え、近隣自治体との広域連携、災害廃棄物の迅速な処理体制の確保等に努めるなど、事前の準備・対策の強化を図り、早期の災害からの復旧を目指す。

また、災害廃棄物処理計画については、柳川市は平成25年度、みやま市は令和2年度にそれぞれ作成済みであり、柳川市は令和2年度中に計画見直しを実施予定。

#### 4 計画のフォローアップと事後評価

##### (1) 計画のフォローアップ

柳川市、みやま市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を広報により公表するとともに、必要に応じて、柳川市、みやま市、福岡県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

##### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

#### 4. 循環型社会形成推進地域計画の添付書類一覧

##### ◎循環型社会形成推進地域計画

(添付資料)・対象区域図

・現有処理施設の概要

○様式 1 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 1

(添付資料)・指標と人口等との要因に関するトレンドグラフ

・地域内の施設の現況と予定(位置図)(浄化槽区域図)

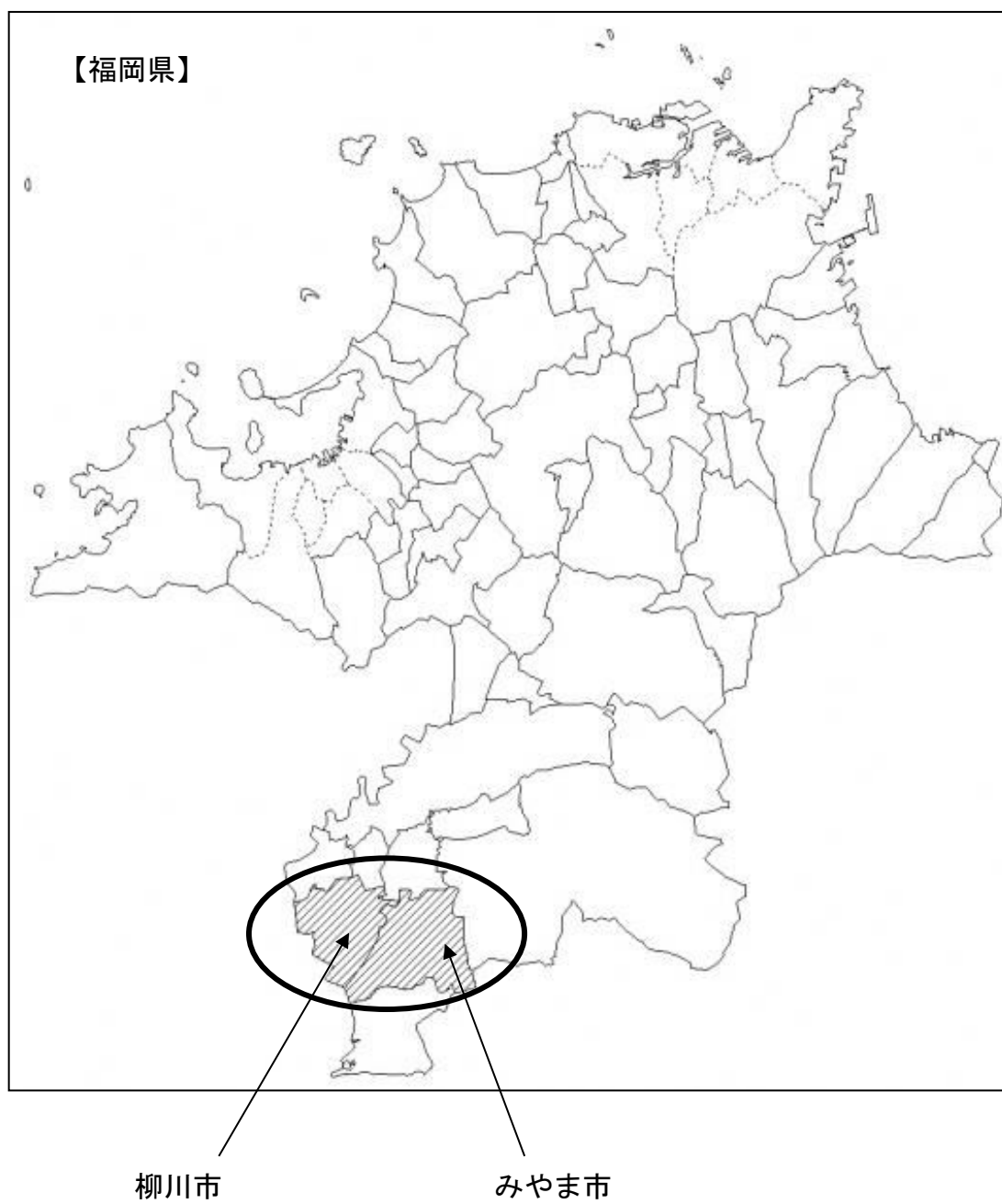
○様式 2 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表 2

◇その他参考資料として以下のものを添付

使用する様式	対象とする施設整備、事業
参考資料様式 1 施設概要(マテリアルリサイクル推進施設系)	柳川市資源物貯留施設
参考資料様式 2 施設概要(エネルギー回収施設系)	有明生活環境施設組合クリーンセンター
参考資料様式 3 施設概要(エネルギー回収型廃棄物処理施設)	柳川市クリーンセンター解体事業
参考資料様式 4 施設概要(エネルギー回収型廃棄物処理施設)	みやま市清掃センター解体事業
参考資料様式 6 施設概要(浄化槽系)	浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業
参考資料様式 7 計画支援概要	(仮称)柳川市リサイクルセンターの整備に係る計画支援事業
参考資料様式 8 計画支援概要	柳川市クリーンセンターの解体に係る計画支援事業
参考資料様式 9 計画支援概要	みやま市清掃センターの解体に係る計画支援事業
参考資料様式 10 計画支援概要	みやま市清掃センターストックヤードの整備に係る計画支援事業



【添付資料1】対象区域図



## 【添付資料 2】 現有処理施設の概要

### 1 焼却施設

区分	みやま市清掃センター
所在地	みやま市瀬高町東津留 67-1
敷地面積	11,907 m <sup>2</sup>
延床面積	2,777.2 m <sup>2</sup>
竣工	平成 6 年 3 月 31 日
処理能力	50 t / 日
施設の概要	可燃ごみ、粗大ごみ ストーカ式可動焼却施設

区分	柳川市クリーンセンター
所在地	柳川市佃町 1157-1
敷地面積	11,659 m <sup>2</sup>
延床面積	2,096 m <sup>2</sup>
竣工	平成 3 年 3 月
処理能力	100 t / 日
施設の概要	可燃ごみ、粗大ごみ、ごみ処理残渣 ストーカ式可動焼却施設、場内温水利用

## 2 リサイクル施設系（ストックヤード）

区分	みやま市ストックヤード
所在地	福岡県みやま市瀬高町東津留 67 番地 1
敷地面積	4,051 m <sup>2</sup>
建築面積	320 m <sup>2</sup>
竣工	平成 6 年 4 月
保管容量	8 t / 日
施設概要	ガラス製容器、ペットボトル、白色トレイ、その他プラスチック製容器包装、アルミ缶、スチール缶、段ボール、その他の紙類、飲料用紙容器包装 保管

区分	両開不燃物中間処理場
所在地	福岡県柳川市有明町 1650
敷地面積	892 m <sup>2</sup>
竣工	昭和 47 年 4 月
施設概要	ガラス類等は手選別、乾電池・蛍光管は保管

### 3 最終処分場系（埋立場）

区分	みやま市一般廃棄物埋立処分地施設	
所在地	みやま市高田町昭和開1番地13	
埋立地面積	9,070 m <sup>2</sup>	
埋立容量	38,888 m <sup>3</sup>	
R2年3月までの埋立量	34,817 m <sup>3</sup>	
浸出水 処理施設	敷地面積	793.66 m <sup>2</sup>
	処理方法 (放流先)	凝集沈殿、生物処理（脱窒あり）砂ろ過、活性炭処理 (農業用幹線水路)
	処理能力	110 m <sup>3</sup> /日
処理対象廃棄物	焼却残渣及び不燃残渣	

区分	橋本不燃物処理場	
所在地	柳川市橋本町18-1	
埋立地面積	34,470 m <sup>2</sup>	
埋立容量	164,514 m <sup>3</sup>	
R2年3月までの埋立量	122,514 m <sup>3</sup>	
浸出水 処理施設	処理方法 (放流先)	生物処理、砂ろ過 (柳川市公共下水道)
	処理能力	80 m <sup>3</sup> /日
処理対象廃棄物	不燃物（がれき、瓦、ブロック等の土石類）	

区分	大和干拓最終処分場	
所在地	柳川市大和町大坪338	
埋立地面積	14,200 m <sup>2</sup>	
埋立容量	9,600 m <sup>3</sup>	
R2年3月までの埋立量	3,387 m <sup>3</sup>	
浸出水 処理施設	処理方法 (放流先)	生物処理、砂ろ過、凝集沈殿、消毒処理 (水路)
	処理能力	25 m <sup>3</sup> /日
処理対象廃棄物	一般廃棄物（焼却残渣）	

様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要	
(1)地域名	柳川・みやま地域
(2)地域内人口	102,195人
(3)地域面積	182km <sup>2</sup>
(4)構成市町村等名	柳川市、みやま市、有明生活環境施設組合
(5)地域の要件	人口 面積 沖繩 羅島 奄美 豪雪、山村 半島 (過疎)その他
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村:柳川市、みやま市 設立(予定)年月日:平成27年4月1日設立、認可予定

\*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

指標・単位	過去の状況・現状(排出量等に対する割合)								目標	
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
排出量	事業系 総排出量(トン)	4,853	4,866	4,978	5,099	4,812	4,879	5,289	5,289	
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1.05	1.06	1.10	1.13	1.06	1.00	1.13	1.13	
	生活系 総排出量(トン)	25,555	25,600	24,851	23,790	23,585	23,239	21,488	21,488	
	1人当たりの排出量(kg/人)	236	239	235	227	228	175	158	158	
合計 事業系生活系の総排出量合計(トン)	30,408	30,466	29,829	28,889	28,397	28,118	26,777	26,777		
再生利用量	3,431	3,580	3,348	3,266	3,907	5,070	6,503	6,503		
直接資源化量(トン)	6,257	6,303	6,008	5,924	6,584	7,631	8,942	8,942		
エネルギー回収量	0	0	0	0	0	0	0	7,040		
エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWh) (年間の熱利用量 GJ)	0	0	0	0	0	0	0	0		
減量化量	22,723	22,388	21,578	21,295	20,237	18,914	18,914	18,914		
最終処分量	1,722	1,911	2,319	1,701	1,592	1,594	1,594	2,497		
埋立最終処分量(トン)										

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

4 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

(2) 埋蔵施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	開始年月	廃止又は休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ焼却施設	柳川市グリーンセンター	柳川市	ストーカー式焼却炉	100t/日	H3.3	R4.3 廃止予定	R5年度解体予定 R4～R5年度	0.5m～3m未満(柳川市ハザードマップ) 福岡県清掃協議会及び筑後圏支部にて災害時の協力体制を整えている。	
ストックヤード	西側不燃物中間処理場	柳川市	選別・保管	892m <sup>2</sup>	S47.4	R5.3廃止予定	未定	0.5m～3m未満(柳川市ハザードマップ) 福岡県清掃協議会及び筑後圏支部にて災害時の協力体制を整えている。	
最終処分場	橋本不燃物処理場	柳川市	最終処分場	164,514m <sup>2</sup>	S53.4	継続利用		浸水なし(柳川市ハザードマップ)	
最終処分場	大和干拓最終処分場	柳川市	最終処分場	9,600m <sup>2</sup>	H12.4	継続利用		0.5m～3m未満(柳川市ハザードマップ) 福岡県清掃協議会及び筑後圏支部にて災害時の協力体制を整えている。	
ごみ焼却施設	みやま市清掃センター	みやま市	ストーカー式焼却炉	50t/日	H6.3	R4.3	R5～R6年度解体予定	0.5m～3m未満(みやま市ハザードマップ) 福岡県清掃協議会及び筑後圏支部にて災害時の協力体制を整えている。	
ストックヤード	みやま市ストックヤード	みやま市	選別・保管	8t/日	H6.4			0.5m～3m未満(みやま市ハザードマップ) 福岡県清掃協議会及び筑後圏支部にて災害時の協力体制を整えている。	
埋立処分場	みやま市一般廃棄物埋立処分地施設	みやま市	最終処分場	38,888m <sup>2</sup>	H9.4	継続利用		0.5m～3m未満(みやま市ハザードマップ) 福岡県清掃協議会及び筑後圏支部にて災害時の協力体制を整えている。	
し尿・泥再生処理施設	みやま市バイオマセンター	みやま市	中温・湿式メタン発酵	130t/日	H30.12			浸水なし(みやま市ハザードマップ)	

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月日	更新(改良)・新設理由	廃焼却施設の解体の有無及び解体施設の種類	廃焼却施設解体事業着手(予定)年月完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品化を実施するための施設整備事業	備考
ストックヤード	柳川市資源物貯留施設	柳川市	選別・保管	9t/日	R5.5	現有施設の老朽化に伴うもの			0.5m～3m未満(柳川市ハザードマップ) 福岡県清掃協議会及び筑後圏支部にて災害時の協力体制を整えている。	—	
ごみ焼却施設	有明生活環境施設組合グリーンセンター	有明生活環境施設組合	ストーカー式焼却炉	92t/日	R4.2	柳川市・みやま市の2つの埋蔵施設を集約し、地域内に占める唯一の一般廃棄物(可燃ごみ)処理施設として新設。	有		0.5m～3m未満(柳川市ハザードマップ) 福岡県清掃協議会及び筑後圏支部にて災害時の協力体制を整えている。	—	

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状								目標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和8年度	令和8年度	
総人口		108,441	107,186	105,786	104,681	103,477	102,195		94,221	
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	14,197	14,264	14,322	14,402	14,537	14,505		16,427	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	13.1%	13.3%	13.5%	13.8%	14.0%	14.2%		17.4%	
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口	1,101	1,093	1,071	1,085	1,076	1,041		955	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%		1.0%	
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	52,827	54,130	55,573	57,120	58,867	59,175		63,029	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	48.7%	50.5%	52.5%	54.6%	56.9%	57.9%		66.9%	
み な し 浄 化 槽 等	汚水衛生未処理人口	9,068	8,593	8,359	8,286	8,185	7,865		5,801	
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	31,248	29,106	26,461	23,788	20,812	19,609		8,009	

※ 別添資料として人口等と目標の設定に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料\*)

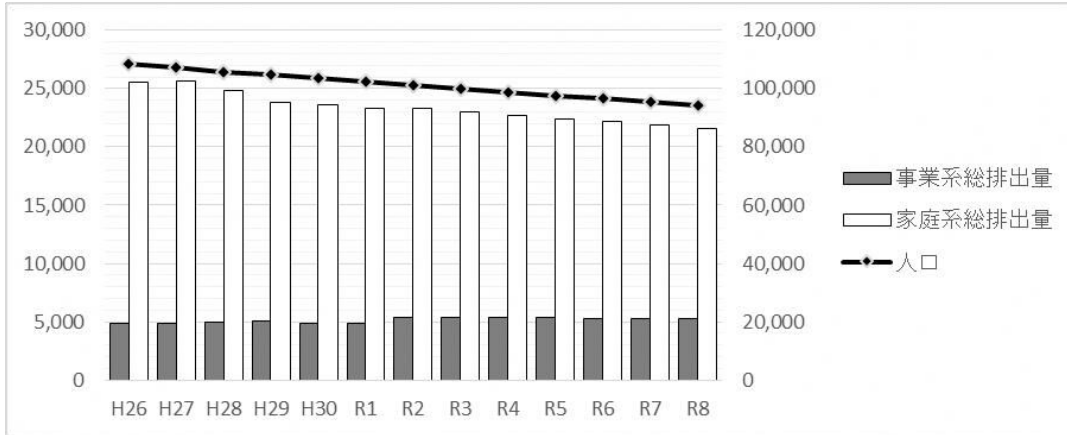
5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		開始年月	整備予定基数の内容		備 考
		基数	処理人口		基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	柳川市	9,807	41,384	H1.4	1,200	3,084	R8
浄化槽設置整備事業	みやま市	2,901	8,939	H2.4	150	450	R8
公共浄化槽等整備推進事業	みやま市	3,300	9,900	H15.4	750	2,250	R8

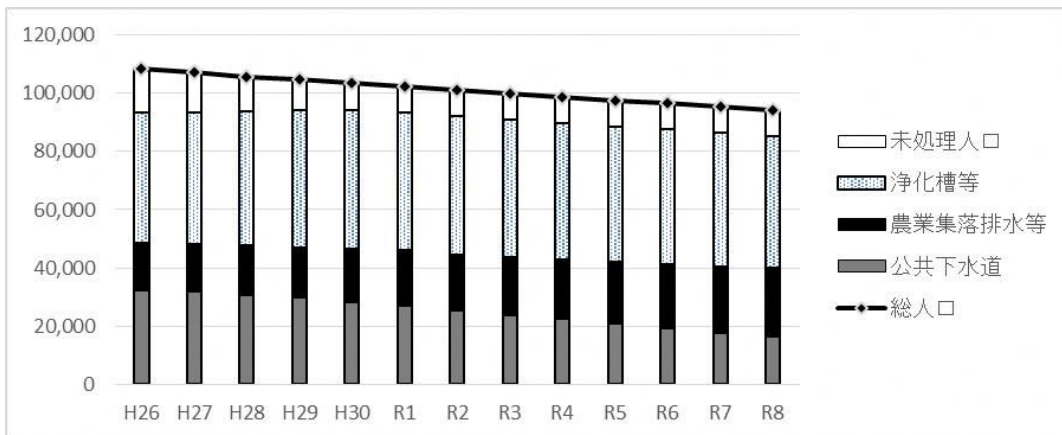
※ 計画地域内の施設の状況(現状、予定)を地図上に示したものを添付した。

【添付資料3】

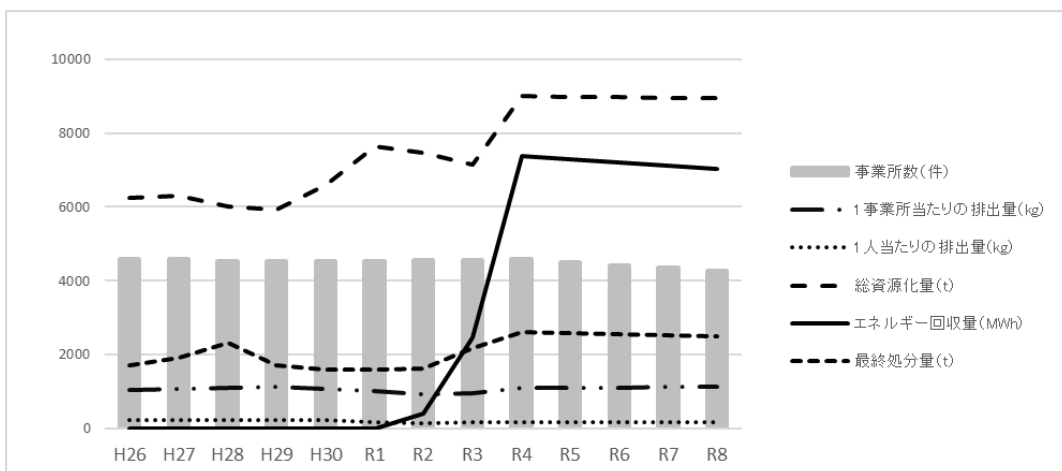
人口等及び目標の設定に関するトレンドグラフ（ごみ）



人口等及び目標の設定に関するトレンドグラフ（生活排水）



事業所数及び1事業所当たりの排出量等に関するトレンドグラフ（ごみ）





【添付資料4-1】

計画地域内の施設の状況（現況）

	番号	施設名称	施設種別	型式及び処理方式	処理能力	備考
柳川市	①	柳川市クリーンセンター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	100t/日	R4～R5 解体予定
	②	両開不燃物中間処理場	ストックヤード	選別・保管	892 m <sup>2</sup>	
	③	橋本不燃物処理場	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	164,514 m <sup>3</sup>	
	④	大和干拓最終処分場	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	9,600 m <sup>3</sup>	
みやま市	⑤	みやま市清掃センター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	50t/日	R5～R6 解体予定
	⑥	みやま市ストックヤード	ストックヤード	選別・保管	8 t / 日	
	⑦	みやま市バイオマスセンター	汚泥再生処理センター	中温・湿式メタン発酵	130 t/日	
	⑧	一般廃棄物最終処分地施設	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	38,888 m <sup>3</sup>	

計画地域内の施設の状況（予定）

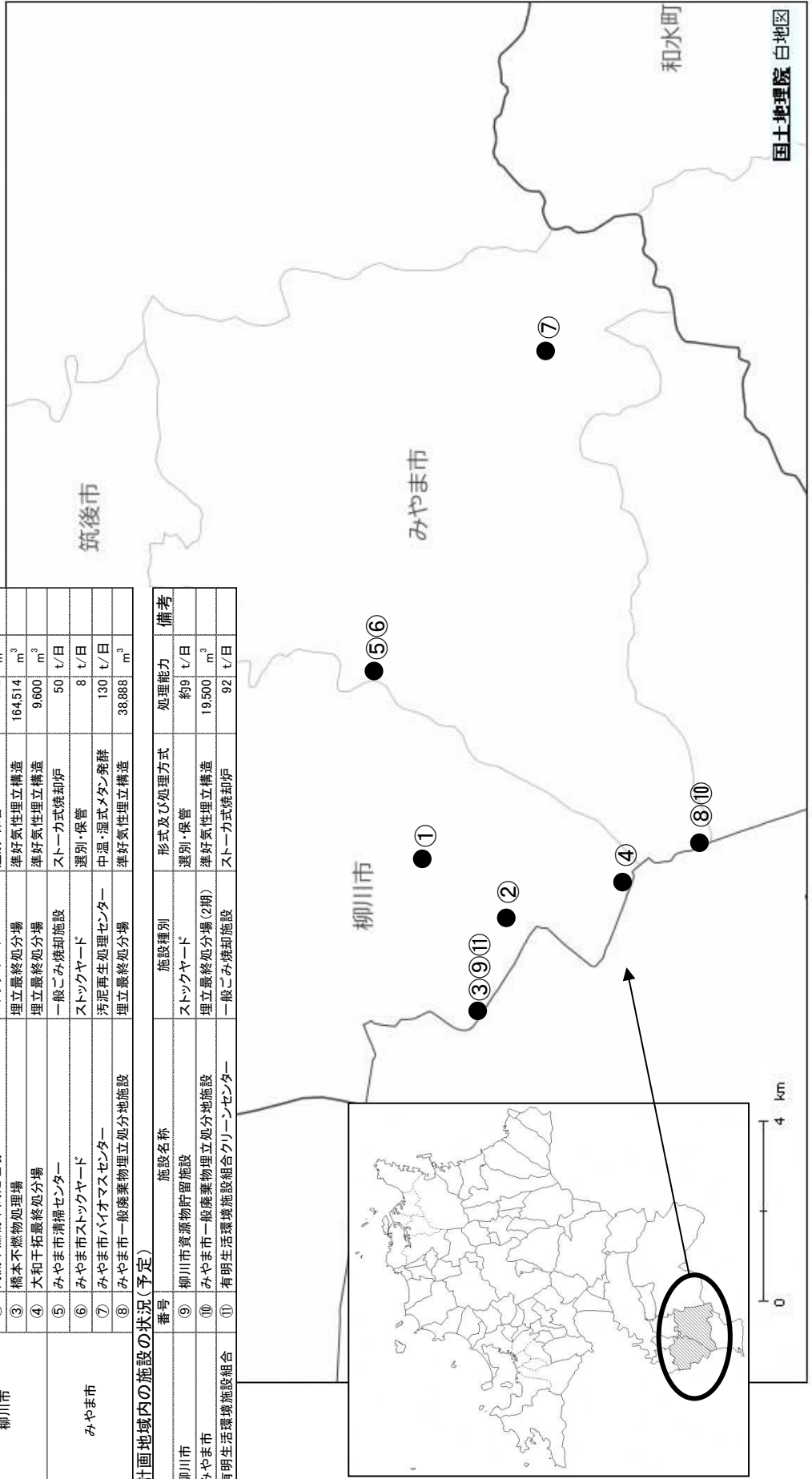
	番号	施設名称	施設種別	型式及び処理方式	処理能力	備考
柳川市	⑨	柳川市資源物貯留施設	ストックヤード	選別・保管	約9t/日	
みやま市	⑩	一般廃棄物最終処分地施設	埋立最終処分場(2期)	準好気性埋立構造	19,500 m <sup>3</sup>	延命化
組合	⑪	有明生活環境施設組合クリーンセンター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	92t/日	
柳川市	①	柳川市クリーンセンター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	100t/日	R4～R5 解体予定
みやま市	⑤	みやま市清掃センター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	50t/日	R5～R6 解体予定

計画地域内の施設の状況(現況)

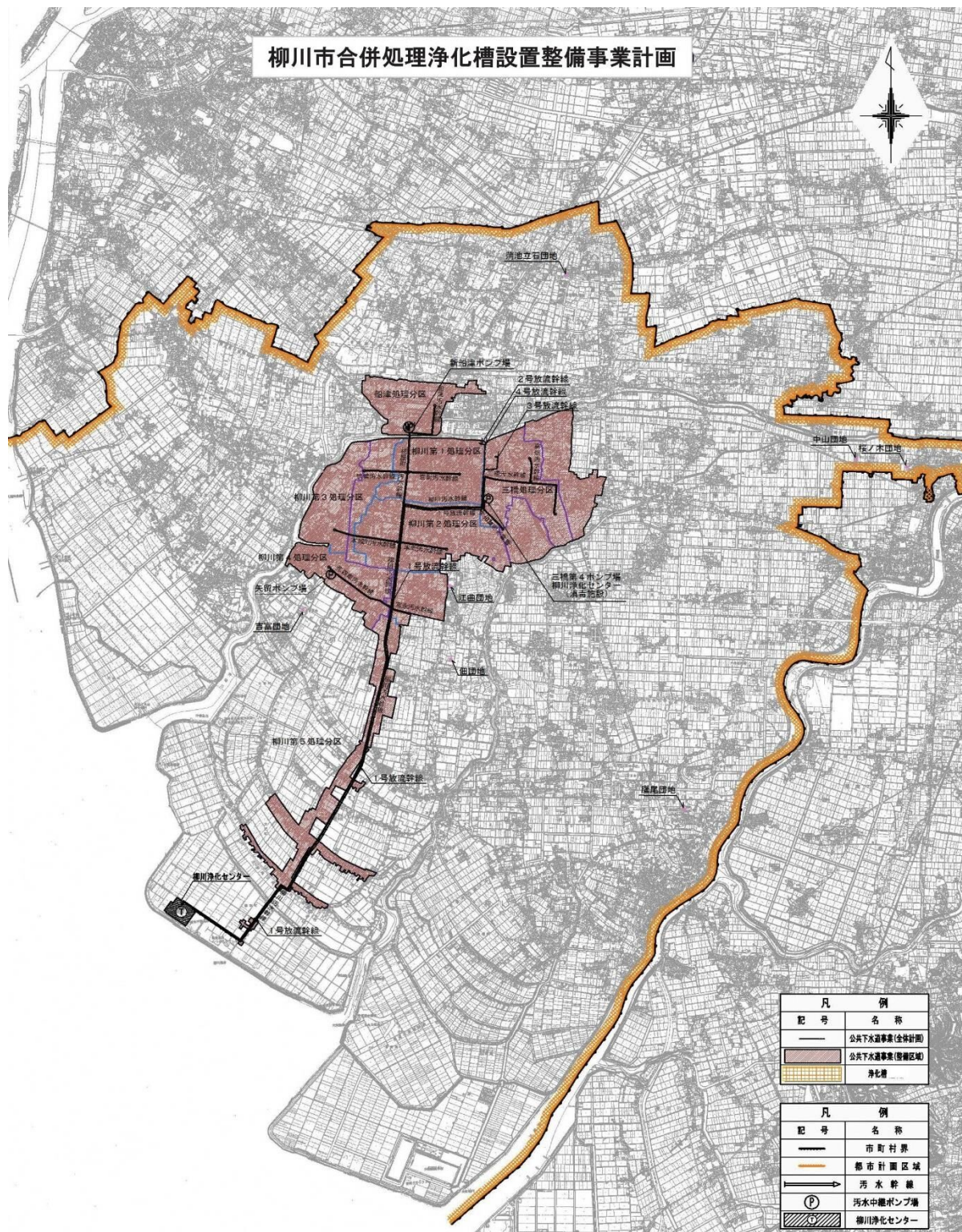
番号	施設名称	施設種別	形式及び処理方式	処理能力	備考
①	柳川市クリーンセンター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	100 t/日	
②	両開不燃物中間処理場	ストックヤード	選別・保管	892 m <sup>2</sup>	
③	橋本不燃物処理場	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	164,514 m <sup>3</sup>	
④	大和干拓最終処分場	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	9,600 m <sup>3</sup>	
⑤	みやま市清掃センター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	50 t/日	
⑥	みやま市ストックヤード	ストックヤード	選別・保管	8 t/日	
⑦	みやま市バイオマスセンター	汚泥再生処理センター	中温・湿式メタン発酵	130 t/日	
⑧	みやま市一般廃棄物埋立処分施設	埋立最終処分場	準好気性埋立構造	38,888 m <sup>3</sup>	

計画地域内の施設の状況(予定)

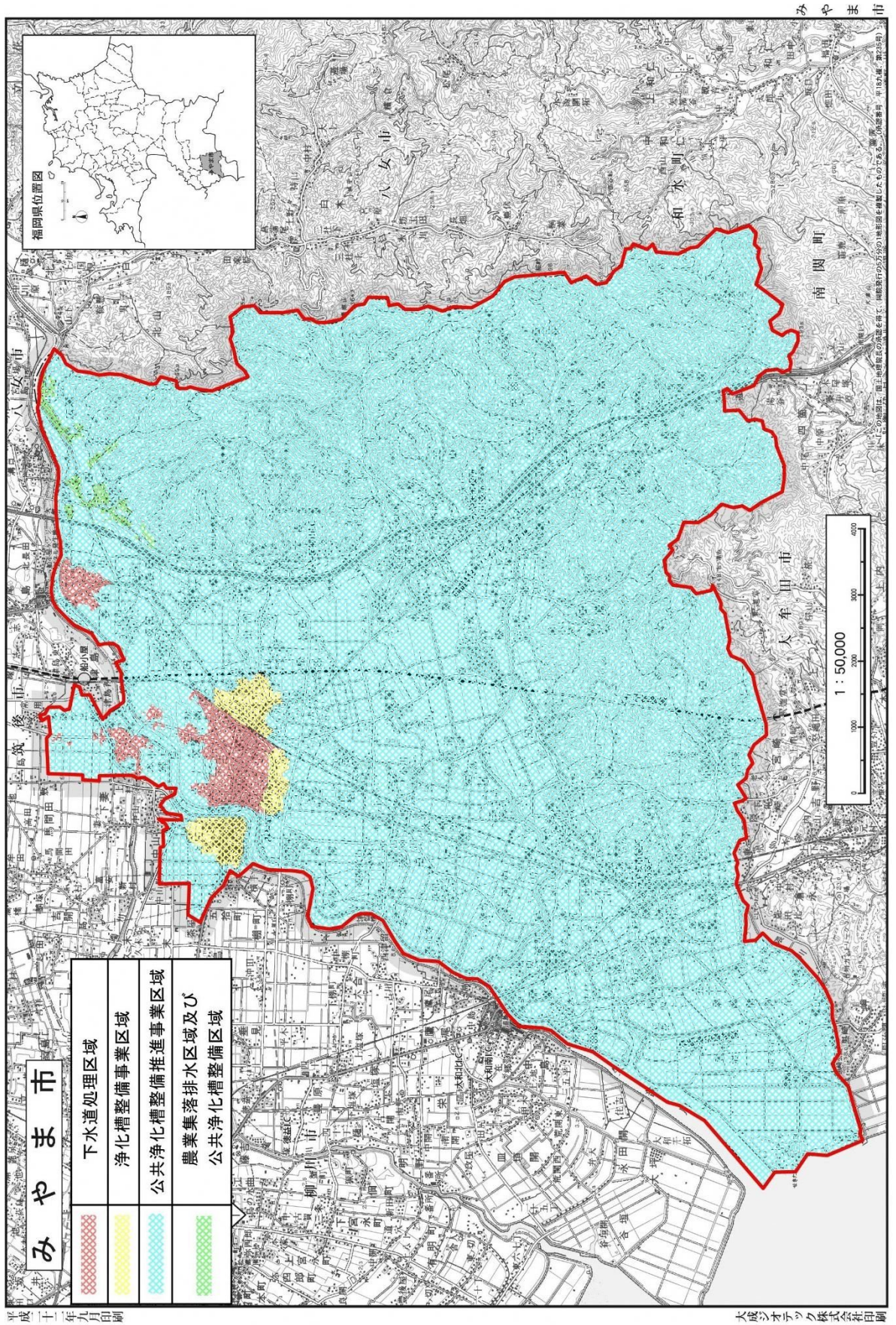
番号	施設名称	施設種別	形式及び処理方式	処理能力	備考
⑨	柳川市資源物貯留施設	ストックヤード	選別・保管	約9 t/日	
⑩	みやま市一般廃棄物埋立処分施設	埋立最終処分場(2期)	準好気性埋立構造	19,500 m <sup>3</sup>	
⑪	有明生活環境施設組合クリーンセンター	一般ごみ焼却施設	ストーカ式焼却炉	92 t/日	



計画地域内の現況と予定（柳川市：浄化槽区域図）



計画地域内の現況と予定（みやま市：浄化槽区域図）



平成二十二年九月印刷

大成シオテック株式会社印刷

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2(令和4年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考	
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
〇マテリアルリサイクル推進等に関する事業					294,006	0	227,541	66,465	0	294,006	0	227,541	66,465	0	0	
		ストックヤード整備			294,006		227,541	66,465		294,006		227,541	66,465			
		柳川市資源物許留施設整備	19ㄗ日	R4	294,006		227,541	66,465		294,006		227,541	66,465			次期計画に継承
		みやま市清掃センターストックヤード整備	8ㄗ日	R8												
〇エネルギー回収等に関する事業					7,844,406	6,529,914	274,362	662,977	377,153	0	5,311,244	274,362	637,833	339,437	0	
		ごみ焼却施設整備(1/2)	92ㄗ日	R3	6,529,914	6,529,914					1,425,781					(構成市)
		ごみ焼却施設整備(1/3)	100ㄗ日	R4	665,905		274,362	411,543			2,633,831					柳川市、みやま市
		ごみ焼却施設整備(1/3)	50ㄗ日	R5	628,587			251,434	377,153		685,905		411,543			柳川市、みやま市
		ごみ焼却施設整備(1/3)		R6						565,727		226,280	339,437			みやま市、柳川市
〇し尿処理に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		汚泥再生処理センター整備			0											
		し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備														
		コミュニティプラント整備			0											
〇浄化槽に関する事業					1,426,480	265,292	265,292	265,292	265,292	1,346,460	269,692	269,692	269,692	269,692	269,692	
		浄化槽設置整備	1200基	R3	520,110	104,022	104,022	104,022	104,022	442,110	88,422	88,422	88,422	88,422	88,422	
		浄化槽設置整備	150基	R3	61,350	12,270	12,270	12,270	12,270	61,350	12,270	12,270	12,270	12,270	12,270	
		公共浄化槽等整備推進	750基	R7	845,000	169,000	169,000	169,000	169,000	845,000	169,000	169,000	169,000	169,000	169,000	
〇施設整備に関する計画支援事業					69,708	40,708	14,000	0	10,000	69,708	40,708	14,000	0	10,000	5,000	
		(仮称)柳川市リサイクルセンターの整備に係る計画支援事業		R3	27,233	27,233				27,233	27,233					
		柳川市クリーンセンターの解体に係る計画支援事業		R3	13,475	13,475				13,475	13,475					
		みやま市清掃センターの解体に係る計画支援事業		R4	14,000		14,000			14,000		14,000				
		みやま市清掃センターの解体に係る計画支援事業		R6	15,000			10,000	5,000	15,000				10,000	5,000	
		みやま市清掃センターストックヤード整備に係る計画支援事業		R7	0					0						
		合計			9,834,580	6,855,914	801,195	1,014,734	672,445	290,292	7,023,418	4,370,012	785,595	973,990	619,129	274,692

構成市:柳川市、みやま市

## 施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	柳川市
(2) 施設名称	柳川市資源物貯留施設
(3) 工期	令和4年度～令和5年度
(4) 施設規模	処理能力 約9 t/日
(5) 処理方式	選別・保管
(6) 地域計画内の役割 ※1	地域内で発生する資源物の処理及び一時保管を行う。
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無

「ストックヤード」を整備する場合

(8) ストック対象物	
-------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	①分別収集回収拠点の整備 ・ごみの分別収集・処理方法 ・ごみ容器の種類・設置基数 ・建築物の構造 ②小規模ストックヤードの整備 ・施設規模 ・ストック対象物 ③簡易プレス機の整備 ・処理方法 ・処理能力 ・設置場所 ④電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備 ・導入台数（積載量） ・運行計画
----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	
---------------	--

(11) 総事業計画額 ※2	294,006 千円(全体：294,006 千円) うち、交付対象事業費 294,006 千円(全体：294,006 千円)
----------------	-------------------------------------------------------------------

※1 基幹的設備改修事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

【参考資料様式 2】

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	有明生活環境施設組合
(2) 施設名称	有明生活環境施設組合クリーンセンター
(3) 工期 ※1	令和3年度
(4) 施設規模	処理能力 92t/日 (46 t /日 × 2 炉)
(5) 形式及び処理方式	ストーカ式焼却炉（全連続燃焼式）
(6) 余熱利用計画	1. 発電 有（発電効率 約 15.5%）
(7) 地域計画内の役割 ※2	対象地域内の2つの現有施設を集約し、地域内における唯一の一般廃棄物（可燃ごみ）処理施設として稼働する。 また、当該施設で発電した電力については、施設の電力として利用し、余剰分の電力については、電力会社への売電を行う。
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	(有) 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設を整備する場合

(10) バイオガス熱利用率	kWh/ごみ t
(11) バイオガスの利用計画	

(12) 総事業計画額 ※2	6,529,914 千円（全体：6,529,914 千円） うち、交付対象事業費 4,059,612 千円
----------------	----------------------------------------------------------

※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の工期、金額を記載し、全体の工期、金額を括弧書すること。

※2 基幹的整備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。



【参考資料様式 3】

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	柳川市
(2) 施設名称	柳川市クリーンセンター
(3) 工期	令和4年度 ～ 令和5年度
(4) 施設規模	処理能力 100 t/日 (50 t/日×2炉)
(5) 形式及び処理方式	ストーカ式焼却炉（全連続燃焼式）
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 %） ・ 無 2. 熱回収の有無 有（熱利用率 %） ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	k Wh/ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 総事業計画額 ※2	685,905 千円(全体：685,905 千円) うち、交付対象事業費 685,905 千円(全体：685,905 千円)
----------------	-------------------------------------------------------------------

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

【参考資料様式 4】

施設概要（エネルギー回収型廃棄物処理施設）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	みやま市
(2) 施設名称	みやま市清掃センター
(3) 工期	令和5年度～令和6年度 (全体：令和5年度～令和6年度)
(4) 施設規模	処理能力 50t/日 ( t/日 × 炉)
(5) 形式及び処理方式	ごみ種別 (可燃) ・ 不燃 ・ その他 ( ) ) ストーカ式焼却炉 (機械化バッチ燃焼式)
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有 (発電効率 %) ・ 無 2. 熱回収の有無 有 (熱利用率 %) ・ 無
(7) 地域計画内の役割	
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス熱利用率	kWh/ごみ t
(11) バイオガスの利用計画	

(12) 総事業計画額	628,587 千円 (全体：628,587 千円) うち、交付金対象事業費 565,727 千円
-------------	------------------------------------------------------

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	柳川市
(2) 整備計画の方針	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水を適切に処理し、水質の改善を図る。
(4) 事業期間	令和3年度～令和7年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道事業認可区域以外の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 442,110 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	765基(1,966人分)	基	253,980千円	291,980千円	253,980千円
6～7人槽	375基(964人分)	基	155,250千円	192,750千円	155,250千円
8～10人槽	60基(154人分)	基	32,880千円	35,380千円	32,880千円
11～20人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
21～30人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
31～50人槽	基(人分)	基	千円	千円	千円
51人槽以上	基(人分)	基	千円	千円	千円
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費				
	計画策定等調査費				
合計	1,200基(3,084人分)	基	442,110千円	520,110千円	442,110千円

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	みやま市
(2) 整備計画の方針	浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業により合併処理浄化槽を整備する。
(3) 事業の実施目的及び内容	生活の多様化に伴い、生活排水による河川等の水質汚濁は、年々著しい悪化をもたらしている。生活排水を適切に処理し水質の改善を図り、快適で住みよいまちづくりを目指す。
(4) 事業期間	令和3年度 ～ 令和7年度
(5) 事業対象地域の要件	有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律第2条第1項に定める有明海の流域。
(6) 事業計画額	交付対象事業費 906,350 千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 110,000 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	50基（150人分）	16,600千円	16,600千円	16,600千円
6～7人槽	75基（225人分）	31,050千円	31,050千円	31,050千円
8～10人槽	25基（75人分）	13,700千円	13,700千円	13,700千円
11～20人槽	基（人分）			0
21～30人槽	基（人分）			0
31～50人槽	基（人分）			0
51人槽以上	基（人分）			0
計画策定 調査費	基			0
うち台帳 作成費用				
合計	150基（450人分）	61,350千円	61,350千円	61,350千円

【公共浄化槽等整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	350基 ( 1,050人分)	382,200千円	350,000千円	350,000千円
6～7人槽	350基 ( 1,050人分)	502,950千円	420,000千円	420,000千円
8～10人槽	50基 ( 150人分)	86,700千円	75,000千円	75,000千円
11～15人槽	基 ( 人分)			
16～20人槽	基 ( 人分)			
21～25人槽	基 ( 人分)			
26～30人槽	基 ( 人分)			
31～40人槽	基 ( 人分)			
41～50人槽	基 ( 人分)			
51人槽以上	基 ( 人分)			
共同浄化槽	人槽 基 ( 人分)			
	人槽 基 ( 人分)			
	人槽 基 ( 人分)			
事務費				
調査費				
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	750基 ( 2,250人分)	971,850千円	845,000千円	845,000千円

【参考資料様式 7】

計画支援概要

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	柳川市
(2) 事業目的	(仮称) 柳川市リサイクルセンターの整備のため
(3) 事業名称	生活環境影響調査事業
(4) 事業期間	令和 3 年度
(5) 事業概要	当該施設の整備に伴い、事前に設置予定地において生活環境影響調査を行う。
(6) 事業計画額	4,686 千円

(1) 事業主体名	柳川市
(2) 事業目的	(仮称) 柳川市リサイクルセンターの整備のため
(3) 事業名称	基本設計事業
(4) 事業期間	令和 3 年度
(5) 事業概要	当該施設の整備に伴い、基本設計（処理施設基本設計及び実施設計書の作成等）を行う。
(6) 事業計画額	22,547 千円

【参考資料様式 8】

計画支援概要

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	柳川市
(2) 事業目的	柳川市クリーンセンターの解体のため
(3) 事業名称	解体工事事前調査、基本設計事業
(4) 事業期間	令和3年度
(5) 事業概要	当該施設の解体に伴い、事前に生活環境影響調査を行い、基本設計（処理施設基本設計及び実施設計書の作成等）を行う。
(6) 事業計画額	13,475 千円

【参考資料様式 9】

計画支援概要

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	みやま市
(2) 事業目的	みやま市清掃センターの解体のため
(3) 事業名称	解体工事事前調査、基本設計事業
(4) 事業期間	令和4年度
(5) 事業概要	当該施設の解体に伴い、事前に生活環境影響調査を行い、基本設計（処理施設基本設計及び実施設計書の作成等）を行う。
(6) 事業計画額	14,000 千円



## 計画支援概要

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	みやま市		
(2) 事業目的	みやま市清掃センターストックヤード整備のため		
(3) 事業名称	整備予定地事前調査、実施設計事業		
(4) 事業期間	令和6年度～ 令和7年度 (令和 年度～ 令和 年 度)		
(5) 事業概要	ストックヤード設置 工事に伴う設計条件 の整理及び実施設計 業務		
(6) 総事業計画 額 ※1	15,000 千円 (全体：15,000 千円) うち、交付金対象事業費 15,000 千円 (全体：15,000 千円)		

<p>4 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに早期に復旧させる。</p> <p>4-2 上下水道・し尿処理設備の長期に亘る機能停止 【水道課、下水道課、生活環境課 等】</p>
<p>現状・課題等</p>
<p>○ 水道施設の耐震化推進</p> <p>水道は、市民生活や社会経済活動に不可欠の重要なライフラインとなっている。そのため、地震による水の供給被害を最小限に留め、速やかに水の供給を確保するため給水体制の整備並びに整備増強を推進する。</p> <p>大規模な地震に対する耐震性を確保し、水道用水の安定供給を図るため、基幹施設である矢加部配水場及び水道管の耐震化促進の必要がある。</p> <p>本市では、新設埋設時には耐震化を図っている。既設の老朽埋設水道管からの更新時に耐震化（令和2年時点：耐震化延長 88.1 km、耐震化率 19.6%）を図っている。</p> <p>上水道の安定供給のため、複数の水源地を確保し、安定的な供給を行っている。また、水質の保全に努めている。</p> <p>○ 下水道・し尿処理設備及び施設の確保</p> <p>下水道管渠埋設は耐震化を図りながら施工している。</p> <p>平成14年3月の供用開始から17年が経過し、水処理施設の機器類に故障が発生している。また、管渠についても、埋設後30年以上経過したものがあり、経年劣化の進行や硫化水素に起因する異常な劣化が発生している。</p> <p>大規模地震発生等により下水道及び浄化槽が機能不全に陥った場合には、トイレが使用できないなど住民生活に多大な影響を与えると同時に、汚水の滞留や未処理下水の流出による公衆衛生の被害発生等の二次被害が発生する恐れがある。</p>
<p>施策の運営方針</p>
<p>○ 水道施設の耐震化推進</p> <p>災害による水の供給被害を最小限に留め、速やかに水の供給を確保するため給水体制の整備並びに整備増強を推進する。</p> <p>大規模な地震に対する耐震性を確保し、水道用水の安定供給を図るため、基幹施設である矢加部配水場及び水道管の耐震化促進の必要がある。老朽化した管路や施設の計画的な更新を行い、耐震化を促進する。</p> <p>上水道の安定供給のため、必要に応じて水源地及び配水場の改修・長寿命化を図り、安定供給を行う。また、水質の保全に努める。</p> <p>水源地、配水場、水道管が果たすべき機能を確保するための計画「水道業務継続計画」を策定する必要がある。</p> <p>○ 下水道・し尿処理設備及び施設の確保</p> <p>大規模地震発生等により下水道管渠や浄化槽及び柳川浄化センターが機能不全に陥った場合には、水回り設備（トイレ等）が使用できないなど住民生活に多大な影響を与えると同時に、汚水の滞留や未処理下水の流出による公衆衛生の被害発生等の二次被害が発生する恐れがある。</p> <p>下水道は住民に対し使用制限を課すことが困難であるとともに、他のライフラ</p>

<p>インに比べ、施設の本復旧までに要する時間が長いことから、被災を想定した上で、速やかに下水道が果たすべき機能を確保するために「下水道業務継続計画」を充実させる必要がある。</p> <p>水処理施設及び管渠の更新を計画的に進めるためストックマネジメント計画を作成することが急務である。</p> <p>浄化槽については、戸別に浄化槽の機能を回復させる必要があり、復旧に時間を要するため、浄化槽復旧に対しての経済援助政策の制度整備を図り、さらに、汚水処理対策として、汲み取り便槽、単独浄化槽から<b>合併浄化槽への転換推進を図る必要がある。</b></p> <p>また、避難所等の汚水処理機能が喪失した場合は、応急的な簡易トイレの設置、確保が必要となる。</p> <p>災害等により、し尿及び浄化槽汚泥処理施設が機能不全に陥った場合の対応として、近隣市町村も同等の被害を受ける可能性を鑑み、複数の近隣施設との広域的な相互支援協定締結を図り、し尿及び浄化槽汚泥処理能力の確保に努める必要がある。</p>		
重要業績指標	現状値（令和2年度）	目標値（令和7年度）
○汚水処理人口普及率（下水道含む）の向上	80.67%	85%
○し尿処理等における近隣施設との相互支援協定締結	3施設	4施設
○矢加部配水場耐震化事業	着手	完了
○配水管の耐震化延長及び耐震化率	耐震化延長 88.1 km 耐震化率 19.6%	耐震化延長 105.6 km 耐震化率 23.3%
○ストックマネジメント計画の作成及び実施	計画作成へ向け関係機関と協議	令和6年度から優先順位に従い機器の更新に着手する
○柳川浄化センター及び三橋第4ポンプ場の基幹的機器の故障に発展させない	目視点検及び機器台帳により耐用年数を超過した部品の交換、突発的に発生する故障の緊急修繕を実施	ストックマネジメントの実施により突発的な故障を減らす
○災害時の施設の早期復旧に向けた下水道業務継続計画の充実・改善	下水道業務継続計画は作成済み 現在、県南ブロックにおいて災害時連携や広域化下水道業務継続計画策定について実現可能か協議中	整備区域の増加や管渠の老朽化を考慮し定期的な下水道業務継続計画書の見直しを行う